

第10回高知市総合教育会議 議事録（概要版）

- 1 日 時 令和元年7月23日(火)
開会：午後2時00分 閉会：午後3時30分
- 2 開催場所 オーテピア高知図書館4階集会室
- 3 出席者
- (構成員) 高知市長 岡崎 誠也
高知市教育委員会 教育長 山本 正篤
委員 谷 智子
委員 西森 やよい
委員 野並 誠二
委員 森田 美佐
- (事務局) 総務部長 大野 正貴
総務部市長公室政策企画課長 西成 英丈
総務部市長公室政策企画課総合政策担当係長 井上 祐幸
- (市長事務部局)
- 高知市副市長 吉岡 章
高知市副市長 中澤 慎二
- (教育委員会事務局)
- 教育次長 弘瀬 健一郎
教育次長 高岡 幸史
教育政策課長 島内 裕史
教育政策課長補佐 濱田 光
教育政策課総務担当係長 神岡 純子
学校教育課長 溝渕 隆彦
学校教育課副参事 西田 尚弘
学校教育課学力向上指導監 岡本 伸浩
学校教育課主任室員 森田 やよい
学校教育課主任室員 伊吹 竜二
学力向上推進員 片岡 忠三
学力向上推進員 濱田 道雄

4 議 題 学力向上対策について

- (1) 学力向上の取組と成果を上げている学校の特徴
- (2) 学校経営計画に基づいた学力向上の取組

5 議事の経過

● 学力向上の取組と成果を上げている学校の特徴について、教育委員会事務局から【資料4】に沿って説明

- (1) 学力向上推進室による学力向上のための授業改善訪問について
- (2) 学力向上の取組において成果が見られる学校の取組事例について

● 議論

(谷委員)

学力向上のために大事なものは、日々の授業である。そのためには、管理職を中心に学校全体が同じ方向を向き、指導体制が築かれていることが必要である。その指導体制の中で重要な役割を担うのが、主幹教諭や教科主任といったミドルリーダーである。ミドルリーダーが、日常的に若手を育成する仕組みを築く必要がある。成果が見られる学校では、この体制が築かれている。

各校の良い取組を、市内全ての学校に広めていくことで、市全体の学力向上につながる。

(西森委員)

学力向上推進室の取組は、学校に対するコンサルタントを外部に出した形だと思う。今まで教員が授業の合間や業務時間外に行うしかなかった、授業研究に専念できる部署がある意義は大きい。

保護者からは「今は良くても、先生が変わるとどうなるのか不安だ。」という声が聞かれる。教育委員会には、学校や教員の変化に左右されず一定の学力が保証されるような支援体制の構築が求められている。

資料4の10ページに、全国学力・学習状況調査生徒質問紙調査の結果が示されているが、正答率が上昇した学校の調査において、自己肯定感に関する項目に変化はあったか。また、7ページにある学校や教育委員会及び地域の関係性について、教育委員会と地域の相互関係とは、具体的に何か。

(学校教育課岡本学力向上指導監)

自己肯定感については、全国学力・学習状況調査生徒質問紙調査に「自分にはよいところがあると思う」という項目があり、高知市は例年高い数値を示し、全国平均をやや上

回っている。全国学力・学習状況調査で正答率が上昇した学校についても、同様に高い数値を示している。

(弘瀬教育次長)

教育委員会と地域の連携としては、学校支援地域本部の会議に教育委員会の担当者が出席し、地域と情報交換を行っている。現状では、全ての学校に学校支援地域本部が設置されているわけではないが、この動きを全ての学校に広げていけるよう検討していきたい。

(山本教育長)

教育委員会の担当者は地域の連絡協議会等にも出席し、学校の課題等について話をしている。様々な場所で教育委員会と地域が情報を共有することで、相互支援を実現していくことが重要である。

(岡崎市長)

かつては、小学校低学年の子どもの保護者がPTA役員となり、青少年育成会に入会し、そのままや民生委員、児童委員になることが多く、学校と地域に自然とつながりが生まれていた。現在はPTA役員から青少年育成会までの流れはあっても、その後が途切れてしまうため、学校と地域とのつながりが課題となっている。

(森田委員)

学力向上のためには、教員の学ぶ時間の確保が必須である。OECD国際教員指導環境調査によると、日本の教員の労働時間は中学校で56時間、小学校で54時間という結果を示し、参加国48カ国中最長であった。一方で職業能力開発時間は中学校で0.6時間、小学校で0.7時間といずれも最短であった。限られた時間の中で何を削り、何を残すかをよく考える必要がある。

また、勉強する意味や必要性を子ども自身に見出させることも重要である。自分が将来どうなりたいのか、そのためには何をすべきなのか考えたときに、より主体的に、勉強に向き合うようになるのではないか。

地域との連携で言えば、子どもの家庭環境についても学校や地域と連携し、気にかけていかなければならない。家庭環境が悪く、家を出たいと考えている子どもは実際に存在する。大人であれば逃げ出すことができるが、子どもには逃げ出す手段がないため、辛いときにはすぐに訴えられる存在が必要である。

(岡崎市長)

現在の教員は、事務作業等の授業以外の業務に費やさなければならない時間が多。

事務作業の中には調査等も含まれるが、同じような内容の調査を、国県市が別個に行っていることもある。市としても見直しが必要な部分がある。

(山本教育長)

教職員の労働時間については、文部科学省主導のもと働き方改革を実施し、教職員が行うべき業務と、必ずしも教職員が行わなくて良い業務を、整理しているところである。今後も働き方改革プランを推進することで、教員が子どもと向き合う時間や職業能力を開発する時間を確保していきたい。

子どもたちが将来の夢を実現させるために必要な学力を備えさせることは、教育委員会としても最大の使命だと考えている。子どもたちが興味を持てる授業、分かる授業ができるよう工夫していきたい。

また、子どもの家庭環境については、様々な課題が絡み合っており、教育委員会だけでは対応が難しいところがある。こども未来部や健康福祉部など庁内で連携し、必要に応じて支援について協議を行っている。

(弘瀬教育次長)

教員の多忙化解消のため、勤務時間内に教科会の時間を確保し、授業研究を行うようにしている。以前は、授業研究は業務時間外に行うことが多かったため、大きな変化である。

また、年度初めの印刷物増量による教職員の負担軽減のため、PTA予算により事務補助員を雇用し、業務時間等を縮減したという学校があった。このような学校独自の業務改善につながる取組を、学校間で情報共有することで、業務改善に向けた動きがより全体に広がればと考えている。

(野並委員)

幼稚園や小学校低学年の段階で、勉強に取り組む下地ができているかどうかということは、その後の学力向上に大きく影響すると思う。現在行っている小中連携をより強固にし、早い段階で勉強を好きになれるような取組を、具体化できると良い。授業力向上等の取組を活かせる下地づくりについても考えていただきたい。

(岡崎市長)

家庭環境についての議論があったが、家庭の中に子どもの居場所があるかどうかというのは、とても大事なことである。大人は自身で家庭外に居場所を作ることができるが、子どもには難しい。子どもの居場所をどのように作っていくのか、今後更に考えていく必要がある。

● 学校経営計画に基づいた学力向上の取組について説明

(1) 「学校経営計画」に係る学校訪問について

(森田委員)

学力向上推進員の話の中に、板書時に生徒の意見を取り入れるというものがあつたが、学ぶ側の意見を取り入れるということも、先の議論にあつた子どもの居場所づくりにつながると思う。先生は私の言うことを聞いてくれると子どもが感じられるような関係づくりが大事であり、そのような信頼関係があることで、教員と生徒が同じ方向を向き、ともに学力向上に取り組めるのではないか。

(西森委員)

学校経営計画の中の学校経営理念は、各学校の校長先生が作成しているのか。新たに就任する際に校長先生が、どのような学校経営理念にすれば生徒や教職員の心に響くのかということを考えるのであるとすれば、そこには校長先生の思いがあるはずである。

いじめをなくす、学力を伸ばす、いきいきと元気に過ごす等、学校の目指すべき姿は、ある程度類型化することができるのではないか。類型化することで、個々の学校経営計画では気付けないような全体の傾向が見え、それを今後の取組にいかすことができるのではないか。

(学校教育課片岡学力向上推進員)

小学校の学校経営理念は、校長先生が中心となり考えている。校長先生が日頃から考えていた言葉を、生徒や保護者や地域の方に分かりやすく表現するためにはどうしたら良いか、職員会議で話し合ったという学校もある。

(学校教育課濱田学力向上指導員)

同じく中学校でも、校長先生が教職員や学力向上推進室とともに考えている。教育現場は日々変化しているため、あるものを踏襲するだけでは現実に即さなくなる。実際に教育現場で対応されている方が、強い思いを持って定めた学校経営理念は、教職員や生徒の心に響き、学校生活でいかされるものになる。

(岡崎市長)

先日、子育て中の方と意見交換をする機会があつた。その中で、県外から移住する場合、まず決めたいのは住居ではなく、子どもを通わせる学校であるが、インターネット等で情報収集をしても、学校の経営理念や特徴が分からずに困つたという話があつた。学校経営理念等の情報を必要としているのは学校関係者だけではないため、もっと情報発信をしていく必要があると感じた。

(野並委員)

土佐山学舎や行川学園のような小中一貫校で、どのような学校経営計画をたてるかということが、小中連携のために非常に重要な事例となる。9年間の計画で実施していくこともあれば、6年間で3年間で分けるべきこともあると思う。小中一貫校自体は開始したばかりであり児童生徒の数も少ないため、統計等をとるのは困難だと思うが、一つ事例があるというだけでも、小中連携の取組に大きな影響を与えるのではないかと。

(谷委員)

今後の学力向上対策について、授業や学習内容の質の向上が最も大事である。学校経営計画には目指すべき方針や目標が定められているが、それを生徒が知ることも質の向上につながるのではないかと。自分が通っている学校の学力が、現在どの程度であるのかを知り、どこを目指しているのかを意識すると、生徒自身が主体的に学力向上に取り組むことができる。学力向上推進室の指導内容や学校全体での取組について、更なる質の向上に期待している。

(学校教育課岡本学力向上指導監)

子どもたちが学校で過ごす時間の中で、授業を受けている時間は一番長い。授業を通じて教員と生徒の関係を構築したり生活指導をしたりすることが重要になる。授業の質を向上させるために、学力向上推進室による学校訪問の質についても、今後更に向上させていきたい。

また、「全国学力・学習状況調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」では学校風土が学力向上にプラスに作用するとの研究結果がある。例えば、熱意を持って勉強している、授業中の私語がなく落ち着いている、礼儀正しい等が学校風土として定着していることである。そのため、今後は学びのための組織的な風土づくりにも、学力向上推進室が関わっていきたい。

(山本教育長)

学力向上については現在まで様々な取組を行い、少しずつ学校現場で芽が出てきたのではないかと。効果的な取組を、全ての学校へ広めていくことによって、今後も更なる学力向上を目指していきたい。また、家庭環境の課題については、関係機関と連携し、支援体制の構築をしっかりと行っていきたい。

(学校教育課濱田学力向上推進員)

現在、子どもが落ち着いてきているのは、学校での取組も勿論だが、チャレンジ塾によるものも大きいと思う。学習支援員の増加等により、地域と子どもの関わりが増加した効果である。

また、小中連携も非常に重要であるため、小学校だけ、中学校だけと区切るのではなく、小学校と中学校が一つの授業スタイルを構築しながら、共有できることを確認し合っていくことも大切である。

(岡崎市長)

子どもたちにより良い学びを提供するための取組を、教育委員会だけでなく学校や地域と連携し、より強固にしていきたい。

● 閉会